

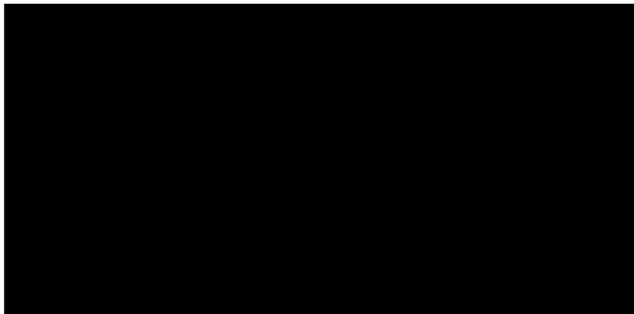


申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	3	次



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】
認定NPO法人北海道NPOファンド

団体代表者 役職・氏名
代表理事 今野佑一郎

分類

法人番号

団体コード

7430005003709

申請団体の住所

札幌市中央区南八条西二丁目5番74市民活動プラザ星園201号室

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

札幌市中央区南八条西二丁目5番74市民活動プラザ星園201号室

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
株式会社らっく	富田訓	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

親サボ×就労プロジェクト 子どもと親のサステナブルサポート～不登校児の親の孤立・孤独を防ぐ持続可能な就労サポート～

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	親サポ×就労プロジェクト		
	事業名（副）	子どもと親のサステナブルサポート～不登校児の親の孤立・孤独を防ぐ持続可能な就労サポート～		
	団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド、株式会社らっく	コンソーシアムの有無	あり
実行団体団体	事業名（主）			
	事業名（副）			
	団体名			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
	☐ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	☐ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	☐ ③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	☐ ④ その他
	☐ (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	☐ ④働くことが困難な人への支援
	☐ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	☐ ⑥女性の経済的自立への支援
	☐ ④ その他
	☐ (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	☐ ⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	☐ ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	☐ ④ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	351/200字
〔認定NPO法人北海道NPOファンド〕当法人は、民間公益活動の自律的発展を資金面から支えることを目的に、北海道NPOサポートセンターの前身であるNPO推進北海道会議により設立された。市民、企業等から広く資金を募り、市民による自発的な非営利公益活動を実践する市民活動団体（N P O）、ないし民間公益活動への助成事業を目的とする。	
〔株式会社らっく〕 「生き辛さを抱える人たちが、一切の差別や区別なく働き、生き生きと生きることができる社会の実現」をビジョンに掲げ、誰も取り残さない社会の実現に向け、2024年4月に株式会社を設立。様々な支援組織や関わる人達のプラットフォームとなり、その繋がりから生まれる、新たな価値を創造し、働くことを通して生き辛さを抱える人たちが相互に繋がるより良き社会を目指している。	
(2)団体の概要・活動・業務	340/200字
〔認定NPO法人北海道NPOファンド〕 1 .民間非営利公益活動への助成事業 ・市民から広く寄付を募り助成する市民ファンドとして活動をする。その後、一般助成、事業指定型寄付助成、冠基金、災害支援の4部門に分かれる ※全国コミュニティ財団協会正会員 ・20年近い実績を持つ当法人の越智基金は総額3000万円の助成を、事業規模を問わずに市民団体に行ってきた。 2 .助成事業に関わる啓発事業の実施。近年は社会的インパクト評価、組織評価の推進に注力している 3 .遺贈寄付の促進により非営利セクターの資金循環を促進する ※全国レガシーギフト協会正会員 〔株式会社らっく〕 有人チャットシステムの販売、各種サービスの提供やインターネットを利用したコンテンツ制作等、コンサルティング業務を行う。	

II .事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期						北海道全域	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目	子どもの不登校により、就労時間を短縮したり、就労をあきらめざるを得ない保護者					事業対象者人数 ※資金分配団体入力項目	約10,000人（令和5年問題行動 道教委公表資料（北海道）より引用）	

事業概要	596/600字	子どもの不登校により、就労時間を短縮したり、就労をあきらめざるを得ない保護者が、貧困に陥ったり、地域から孤立し孤独を感じるような環境に否応なく置かれてしまう家庭がある。そこで、困窮者支援、不登校支援、その他さまざまな社会資源を有機的につなげることによって、そのような家庭を地域や社会とのつながりを再構築する。具体的には、既存の不登校の保護者支援団体、子どもの居場所等実施活動団体やフリースクール等が、実行団体として経済的安定を目的とした「就労支援」のほか、ピアサポートや相談対応などの「心理的な支援」のいずれかまたは両方の活動を行い、さらに各団体が連携することによって今よりも相互の結び付き強める。特に「就労支援」は、家庭の状況に合わせた柔軟な働き方を選択できるよう、地域の企業との連携により多様な就労形態を提案する、リモートワークの導入支援を行うなどの支援を想定している。また、保護者自身の持つスキルを活かして地域社会で働く機会として地域社会に貢献する製品やサービスを提供する事業の立ち上げることも見込んでいる。また、資金分配団体の非資金的支援としては、①組織基盤強化、②実行団体が活動地域の行政や民間の各種支援機関との連携を生み出す支援、③地域コミュニティとのつながりづくりの支援、④保護者の就労支援や心理的な支援の仕組み構築における専門家派遣や研修（支援対象者の就労体験を含む）を行う。
------	----------	--

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	1201/800字
「児童生徒の問題行動・不登校当生徒指導上の諸課題に関する調査（令和5年度）※1」によると、小・中学校における不登校児童生徒数は346,482人（前年度299,048人）であり、前年度から47,434人（15.9%）増加し、過去最多となった。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は3.7%（前年度3.2%）。過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加している（小学校H30：0.7%→R05：2.1%、中学校H30：3.7%→R05：6.7%）。 「不登校の子どもと保護者実態ニーズ全国調査報告 速報版（2024年1月31日版）（NPO法人多様な学びプロジェクト）※2」によると、不登校期間中、主に過ごしていた場所として、子ども、保護者、不登校経験者いずれも75%前後が「自宅」と回答しており、家庭が子どもの受け皿になっていることがわかる。子どもの不登校をきっかけとして働き方に何らかの影響があった（「早退・遅刻が増えた（26.9%）」「休みがちになった（20.5%）」「リモートワークが多くなった（10.1%）」「正規から非正規への雇用形態が変わった（7.5%）」「休職、転職した（11.5%）」「退職した（14.6%）」「これから休職・転職・退職を検討している（5.6%）」）と7割の保護者が回答している。子どもの不登校をきっかけに収入に関わる働き方の変化があった・あることがわかる。 加えて、子どもの不登校をきっかけに世帯年収が減った（収入がほぼゼロになった、収入が減った）と回答した保護者は4割（36.9%）近くあり、一方で95%の保護者が食費（81.2%）、家で過ごすための学習費（51.2%）、水道光熱費（57.8%）、カウンセリング費（44.4%）、フリースクールなどの会費（37.7%）などの支出が増えたと回答した。「不登校に関する子どもと保護者向けの実態調査（2023年）」によると、不登校の子を持つ親の世帯収入は「200万円未満」が最も多くそのうちの95%がひとり親世帯であるとの報告がある。また、現在子どもへの対応または子どもの将来について、「すごく悩んでいる」、「悩んでいる」、「まあまあ悩んでいる」を合わせると86.3%の保護者が悩んでいる状況と回答した。以上のデータより、さまざまな理由から不登校を選択した子どもを抱える保護者、そしてその家庭への経済的、精神的な影響は大きく、緊急に対応すべき社会課題といえる。 ※1 https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_1_2.pdf ※2 https://www.tayounamanabi.com/_files/ugd/c7715d_7ad3e84446184076a994843e605cc4ed.pdf	
(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	174/200字
コロナ禍を経て不登校児が増加し、物価高騰が家庭の負担を一層高めている中、不登校児を抱える保護者は就労を制限され、離職に追い込まれてしまうケースも少なくない。フリースクールなどの活動は保護者支援まで手が回らず、公的支援も届いていない現状があるため、保護者支援を含め、地域全体で子どもとその家庭を支える仕組みを構築することが喫緊の課題であると考えた。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
(実行団体) 保護者の経済的安定を目的とした「就労支援」の仕組みを構築し、相談～就労体験等～就労や起業までの機会を提供している			・就労支援に関する相談・支援件数 ・保護者の就労または就労維持率 ・支援を通じた保護者の収入増加状況 ・「就労支援」の満足度や支援に対する評価		・相談・支援件数は記録システムで管理 ・就労・収入状況は定期アンケートで把握 ・満足度や支援評価は面談やアンケート調査を実施し、定期的にデータ収集・分析する		・「就労支援」の利用者20名中15名以上が就労または就労を維持 ・参加者の収入が5%以上増加 ・満足度調査で80%以上の「満足」評価		2026年3月	
(実行団体) ピアサポートや相談対応などの「心理的な支援」の仕組みを構築している			・支援参加者の増加率 ・相談件数・ピアサポート等の実施回数 ・利用者の心理的安定度の向上 ・「心理的な支援」に対する満足度		・参加者数と相談件数は記録システムで管理 ・心理的安定度や満足度は定期アンケートや面談を通じて確認 ・ピアサポート等の実施回数は活動報告書で把握		・「心理的な支援」利用者20名中15名以上が「心理的安定が得られた」と回答 ・満足度調査で80%以上の「満足」評価 ・相談件数とピアサポートは月5回以上実施。		2026年3月	
(保護者) 新しく柔軟な就労機会を得ることにより経済的な不安定さを解消するまたは解消できる糸口が見える			・新たな就労機会を得た保護者の数 ・短期間で収入が増加した保護者の割合 ・柔軟な就労形態（時短や在宅勤務）を得た保護者の割合 ・経済的不安が減少したと感じる保護者の割合		・保護者への定期アンケートで就労機会の有無や収入の変化を確認 ・個別面談で柔軟な就労状況や経済的不安の改善をヒアリング ・「就労支援」の利用実績を記録し、分析		・新たに就労機会を得た保護者が利用者の50%以上 ・収入が増加した保護者が利用者の30%以上 ・柔軟な勤務形態を確保した保護者が利用者の20%以上 ・経済的不安が減少したと回答した保護者が70%以上利用者の		2026年3月	
(保護者) ・不登校を受け止められない ・親として罪悪感を抱く ・対策・支援が見えない ・子どもの将来への不安 ・相談相手がおらず孤独・孤立に陥る といった自身の心理的な負担が軽減されている			・不登校に対する理解が深まったと感じる保護者の割合 ・罪悪感の軽減を感じた保護者の割合 ・支援策を理解できた保護者の割合 ・将来への不安が減少した保護者の割合 ・相談相手が増えたと感じる保護者の割合		・保護者への定期アンケートで心理的負担の変化を確認 ・相談会等でのフィードバックを収集 ・面談で不安や罪悪感の軽減状況をヒアリング ・支援や相談相手の有無を記録し分析		・不登校に対する理解が深まったと感じる保護者が60%以上 ・罪悪感が軽減されたと回答する保護者が50%以上 ・支援策を理解できたと感じる保護者が70%以上 ・将来への不安が軽減した保護者が60%以上 ・相談相手が増え、孤立感が減少した保護者が70%以上		2026年3月	

（実行団体） 持続可能な組織基盤ができており、助成終了後も継続して事業を発展し続けられる目途が立っている		・組織運営資金の確保状況（安定した資金源の多様化や寄付者数の増加） ・運営体制の強化（スタッフやボランティアの安定） ・事業評価システムの確立状況	・資金調達実績または見込み状況 ・スタッフやボランティアへのヒアリング、アンケートにて確認 ・事業評価システムの整備状況 ・助成終了後の運営計画の有無	・安定した資金源を1つ以上確保 ・スタッフやボランティアの定着率が80%以上 ・事業評価システムが定着し運用可能な状態になっている ・助成終了後も事業継続が可能な計画が策定されている	
---	--	---	--	--	--

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
（実行団体）保護者の経済的安定を目的とした「就労支援」活動として相談～就労体験等～就労や起業までの機会をつくっている		・連携企業数 ・多様な働き方の提案数 ・リモートワークの導入人数	・連携企業数：協力企業リストで管理 ・多様な働き方の提案数：提案記録や提案書を記録・集計 ・リモートワークの導入人数：導入者リストで把握 ・起業（見込みを含む）件数：起業サポート実施記録および相談内容で管理	・（実行団体の提案に企業との連携を含む場合のみ）実行団体ごとに1社以上との連携 ・実行団体ごとに1件以上の働き方の提案実施 ・リモートワークを希望する方のうち8割が導入 ・（実行団体の提案に起業を含む場合のみ）実行団体ごとに1件以上に起業支援または見込み案件の創出	2026年3月
（実行団体）ピアサポートや相談対応などの「心理的な支援」活動を実施している		・相談対応件数 ・相談会等の実施件数 ・一覧の配布数（公開場所の数）	・相談対応件数：記録システムで件数を管理 ・相談会等の実施件数：開催ごとに記録 ・一覧の配布数：配布先リストで管理 ・イベント等の参加者数：参加者名簿や受付記録を集計	・実行団体ごとに10名以上の相談対応 ・（実行団体の提案に相談会の実施を含む場合のみ）実行団体ごとに1回以上の相談会等の実施 ・（実行団体の提案に一覧の作成を含む場合のみ）対象地域内によって判断 ・（実行団体の提案にイベント等の実施を含む場合のみ）イベント等の内容による	2026年3月

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配団体100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
組織基盤強化： 実行団体が助成事業終了後も継続して活動ができる経営資源を整えている		・組織に必要な法務部分の整備状況（例えば個人情報保護や業務委託契約の整備など） ・事務局の体制及び業務フロー等の提案数 ・必要なツール及び使い方の提案数 ・事業計画や資金計画の作成支援の実施回数	・記録の確認	・実行団体の個人情報保護や契約整備が完了し、法務基盤が確立されている ・事務局体制・業務フローの提案が必要な団体になされている ・必要ツールの導入と使用が確立されている ・事業・資金計画の支援が5回以上実施される	2026年3月
実行団体が活動地域の行政や民間の各種支援機関との連携を生み出す支援： 実行団体が出口戦略を見据えた行政への政策提言や企業へ協働のアプローチをするため道筋や方法を検討できている		・行政や民間の各種支援機関との意見交換・情報共有の場の設定回数 ・行政へのアプローチ支援の回数	・記録の確認	・意見交換・情報共有の場を年3回以上実施 ・行政へのアプローチ支援のを必要に応じて年3回以上実施 ・企業へのアプローチ支援のを必要に応じて年3回以上実施し、具体的な協働の可能性を模索	2026年3月
地域コミュニティとのつながりづくりの支援： 実行団体が地域内で成果を最大化するための関係性をつくっている		地域内で活動する団体や機関と実行団体をつないだ件数	・記録の確認		2026年3月
保護者の就労支援の仕組み構築における専門家派遣： 実行団体が、実施する就労支援活動において適切な支援が得られている		・就労体験プログラムに参加した人数 ・多様な働き方についての助言の回数（専門家派遣含む）	・記録の確認		2026年3月
保護者の心理的な支援の仕組み構築における専門家派遣： 実行団体が、実施する心理的な支援の仕組み構築において適切な支援が得られている		・保護者への心理的な支援における助言の回数（専門家派遣も含む）	・記録の確認		2026年3月

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
経済的安定を目的とした「就労支援」の実施（下記のような活動を想定） ・地域の企業との連携により多様な就労形態を提案する ・在宅で仕事ができるようリモートワークの導入支援を行う ・保護者自身の持つスキルを活かして地域社会で働く機会として地域社会に貢献する製品やサービスを提供する事業の立ち上げる	2025年5月～2026年3月	146/200字
ピアサポートや相談対応などの「心理的な支援」の実施（下記のような活動を想定） ・不登校児の保護者のための相談窓口の設置や相談会の実施 ・子供の居場所やフリースクール等などの一覧の作成 ・保護者同士で語り合う場づくり ・学校以外の様々な学びの選択肢の提供（セミナー等の開催）	2025年5月～2026年3月	136/200字

(3)-2活動：非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
組織基盤強化） ・札幌弁護士会支援・協働プロジェクトチームとの連携による実行団体のガバナンス強化 ・北海道NPOサポートセンターとの連携による事務局体制強化 ・組織の人材、情報やノウハウ、資金力など経営資源の強化	2025年4月～2026年3月	106/200字
実行団体が活動地域の行政や民間の各種支援機関との連携を生み出す支援） ・実行団体と地域の行政や民間の各種支援機関が、ニーズに基づく支援策を共同で検討する場を設定する。 ・行政に対して政策提言を行い、実行団体の活動の充実、もしくは出口戦略につなげる。 ・企業に対して、CSR活動を通じた地域貢献の機会として、もしくは協働プロジェクトのアプローチを行う。	2025年4月～2026年3月	175/200字
地域コミュニティとのつながりづくりの支援） ・地域内で活動する他分野のNPOを含めた活動団体や対象地域の間支援団体とのつなぎ	2025年4月～2026年3月	63/200字
保護者の就労支援の仕組み構築における専門家派遣） ・北海道ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会との連携による就労体験プログラムの提供 ・様々な働き方の提案における社会保険労務士の派遣 ・起業支援における中小企業診断士や分野ごとの実践者、マーケティングのコンサルタント等の派遣	2025年4月～3月	136/200字
保護者の心理的な支援の仕組み構築における専門家派遣） 実行団体が行うピアサポートや相談対応において、保護者に対するメンタルヘルスの専門家を派遣したり研修等を行うなど、保護者の不安やストレスの軽減や保護者の心理的課題に対する対処方法についての助言する場を提供する。	2025年4月～2026年3月	131/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	5～7団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	300～500万円
(3)案件発掘の工夫	・ 休眠預金助成事業の際に、公募説明会へ参加した団体や問い合わせがあった団体及び地域へ広報を行う。また、北海道NPOファンドが設立されて約20年分の助成事業実績の蓄積から、NPO法人や一般社団法人などの幅広い団体を認知している。 ・ コンソーシアム団体である株式会社らっくの事業で関りのある団体及び地域へ広報を行う。 ・ 協力団体である北海道NPOサポートセンター、北海道ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会、札幌弁護士会NPO支援・協働プロジェクトチーム、訪問と居場所 漂流教室それぞれのネットワークを通じて幅広くこの事業についての広報を行う。
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	広報：2025年1月から3月初旬まで。プレスリリース、チラシ、団体広報誌、団体WEBサイト等を活用し広報を行う 公募要領の作成と確定：1月初旬から下旬。1月末には確定。 自治体での説明会：1月から 2月中旬に北海道内にて 3 回程度開催予定。それ以降は申込団体に合わせてフォローアップ（個別）相談会も随時実施予定 公募説明会、申請書書き方講座：2月初旬に公募説明会を開催。説明会の終了後に申請書の書き方講座を開催 実行団体公募・選定：2月から 3 月初旬（1ヶ月半程）公募期間を設ける。3月中旬に事務局内にて書類チェック、随時個別面談開催。4月初旬書類審査、4月中旬プレゼンテーション審査・採択通知 実行団体説明会：4月から内定者説明会開催準備。4月下旬内定者説明会開催。5月初旬実行団体との契約、活動開始

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	本事業の統括責任者：今野佑一郎 プログラムオフィサー：■■■■■（北海道NPOファンド）、藤岡正明（株式会社らっく）、■■■■■（NPO法人北海道NPOサポートセンター） 事務局責任者：高山大祐 経理責任者：■■■■■
(2)他団体との連携体制	・NPO法人北海道NPOサポートセンター：2021年、2022年度の資金分配団体の運営協議会メンバーとして、案件組成・伴走支援などプログラムオフィサー業務を実施。札幌弁護士会や各NPOなど連携関係を活かした非資金的の支援を実施。 ・NPO法人北海道ワーカーズ・コレクティブ連絡協議会：1986年より地域で暮らす人たちが生活者の視点から、地域に必要な「もの」や「サービス」を市民事業として事業化し、自分たちで出資、経営し、労働も担う働き方を模索し、現在では約35のワーカーズ事業者をまとめる中間支援組織。主に 実行団体の資金的支援「就労支援の仕組み」での協力・連携。保護者の経済的な課題解決において、就労開始前の就労体験の場を提供したり、必要に応じて労働者協同組合という形での起業支援を提供。 ・NPO法人 居場所と訪問 漂流教室：2002年に訪問専門のフリースクールとして札幌にて活動開始後、2006年にはフリースペースを開設。現在は不登校を入りに、訪問と居場所のふたつの方法で、人と人がゆっくり関係をきずく機会を提供している。主に実行団体への非資金的支援「他団体、行政、コミュニティとの連携」での協力・連携。フリースクールとして多様な学びのあり方とその政策について提言してきた立場から、行政や他の期間とのつなぎや意見交換の場づくりを行う。 ・札幌弁護士会NPO支援・協働プロジェクトチーム：北海道NPOサポートセンターと連携協定を結び、現場の専門家であるNPOと法律の専門家である弁護士が互いに情報共有し、相互に学びあいながら社会変革していく仕組みづくり目指し活動している。当該事業においては非資金的支援として実行団体の組織基盤強化の一環であるガバナンスの支援、及び活動に関する法的な相談事の窓口設置への協力・連携。
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	〔認定NPO法人北海道NPOファンド〕2020年度の通常枠にて本事業関連規程を整備済みであり、コンプライアンス委員会を設置済み。 〔株式会社らっく〕本事業関連規程を整備中。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
[認定NPO法人北海道NPOファンド] 【休眠預金等活用法助成】 ・新型コロナウイルス対応緊急支援助成 北海道リスタート事業～社会的居場所を失った人に新たなつながりを （11団体） ・2020年度草の根活動支援事業・地域 子ども若者が主体の持続可能な地域づくり～もう一度、地元の力でできることを探そう（3団体） ・2021年度草の根活動支援事業・地域 地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消～小中を通じた「なりたい自分」の選択視野を広げる地域教育（3団体） ・2022年度草の根活動支援事業・地域 社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現～地域コミュニティにおける障がいのあるLGBTQの受容を目指して（3団体） 【まちのプロジェクト基金】 【越智基金・市民活動支援基金】 北海道各地の団体に2023年度までに509件、総額3,303万円を助成。特別枠を加えると、512件、総額3,413万円を助成。			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	35	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	37055250
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目			
■事業評価・伴走支援の実績 ・2018年以降、30団体以上に評価や組織支援、事業支援を目的とした伴走支援を実施。 ・2024年3月、現場で生じるアウトカム把握を目的として、スタッフ向けにアウトカム・ハーベスト研修を実施(講師・中谷美南子氏)。 ・CSOネットワーク発展的評価研修修了者2名、日本評価学会認定評価士1名。休眠預金事業PO経験者5名が本事業申請団体および連携団体に在籍。 ・事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」にて2022年まで計5団体を対象に組織基盤強化と資金調達の伴走支援（2019年度～2021年度） ・2018年10月、市民社会創造ファンド助成事業により、1泊2日の伴走支援者研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。 ・日本郵便年賀寄附金助成「社会的インパクト評価促進事業」にて延べ9団体に社会的インパクト評価を実施（2018年度、2019年度、2020年度） ■広域連携・ネットワークづくり実績 2018年9月胆振東部地震において、北海道NPOサポートセンターが情報共有会議を開催、被災地支援の中間支援を行う「北の国災害サポートチーム」の設立を支援(現・幹事団体)。 全道中間支援研修・交流会を2017年より毎年実施(札幌、釧路、函館)。全道各地の地域の現状について意見交換をする。			

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/04/01 ~ 2026/03/31	
資金分配団体	事業名	親サポ×就労プロジェクト 子どもと親のサステナブルサポート～貧困家庭親子	
	団体名	認定NPO法人北海道NPOファンド、株式会社らっく	

	合計	
事業費	24,578,480	
実行団体への助成	21,000,000	
管理的経費	3,578,480	
プログラムオフィサー関連経費	7,956,400	
合計	32,534,880	

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	942,680	23,635,800	24,578,480
実行団体への助成		21,000,000	21,000,000
－			
管理的経費	942,680	2,635,800	3,578,480

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	1,014,000	6,942,400	7,956,400
プログラム・オフィサー人件費等	999,000	3,996,000	4,995,000
その他経費	15,000	2,946,400	2,961,400

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	1,956,680	30,578,200	32,534,880
総事業費(A+B+C)	1,956,680	30,578,200	32,534,880